



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 黒川 幸治
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員ファイナンス&アカウントティング本部長CFO （氏名） 河田 紘史 TEL 03 (5159) 2090
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,809	△5.0	117	△34.6	117	△33.8	71	△32.8
2025年3月期第1四半期	1,904	28.4	180	377.5	178	376.6	107	307.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	11.73	11.25
2025年3月期第1四半期	17.72	17.28

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,955	2,802	70.9
2025年3月期	4,198	2,722	64.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,802百万円 2025年3月期 2,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,600	20.8	1,429	31.7	1,424	31.7	863	19.8	142.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	6,188,560株	2025年3月期	6,188,560株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	47,788株	2025年3月期	52,628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	6,138,520株	2025年3月期1Q	6,046,541株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢等緩やかに経済活動の改善がみられる一方で、物価上昇、海外政治経済動向等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」）。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております（出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)「企業IT動向調査報告書2024(2024年3月31日)」）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当第1四半期会計期間において、旺盛なDX支援の需要を背景に、上場以降で過去最高となる7社の新規顧客を獲得しました。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は57社（前年同期は46社、前四半期は55社）となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」については29.7百万円（前年同期は35.9百万円、前四半期は33.3百万円）となりました。

新規顧客はスモールスタートであることと、既存顧客の取引拡大に向けた提案体制を強化中であることから、Cariotサービス分社化の影響を除いた売上高は、前年比で微減となりました。ただし、提案体制強化の効果は想定よりも早く顕在化しており、パイプラインが着実に拡大しているため、第2四半期以降の業績拡大を実現できる見込みです。営業利益は減益となりましたが、成長に向けた提案体制の強化及び新卒採用の加速に伴い、販管費が増加したことが背景となります。売上拡大により販管費の増加をカバーすることと、新卒は10月から戦力化することで、増益を実現する計画となっています。

具体的な事業活動としては、API（注4）連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築と、Salesforceプラットフォームを活用した顧客と繋がるコミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーションの連携開発を手掛けました。また、拡大が見込まれるAI領域に関して、AI、データ統合及びAPI連携を組み合わせたワンストップソリューションを提供しました。

Salesforceビジネスにおいては、大手企業の主力事業領域や公共領域におけるプロジェクトが業績貢献しました。また、注力している自律型AIエージェントAgentforceについては、データ統合プラットフォームData CloudやAPI連携プラットフォームMuleSoft等を活用したマルチクラウドのプロジェクトを新規顧客から受注しました。さらに、業績貢献は第2四半期以降ですが、業界リーディング企業からもAgentforce導入支援プロジェクトを受注しており、今後の取引拡大を見込んでいます。

ID認証プラットフォームのOkta（Auth0）導入支援は、引き合いが増加しており、新規顧客を獲得しました。なお、前四半期より開始した株式会社マクニカとの協業による受注も実現しています。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数(注5)については、2025年6月末時点で402人(前年同期は324人、前四半期は359人)となりました。4月の新卒は、理系院卒のエンジニア職42人が入社しました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上(1,000億円以上)規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)：Average Revenue per Accountの略(顧客当たりの平均売上高)で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高1,809,522千円(前年同期比5.0%減)、売上総利益812,611千円(前年同期比2.2%減)、営業利益117,883千円(前年同期比34.6%減)、経常利益117,849千円(前年同期比33.8%減)、四半期純利益71,986千円(前年同期比32.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は3,955,103千円(前事業年度末比5.8%減)、負債合計は1,152,323千円(前事業年度末比21.9%減)、純資産合計は2,802,779千円(前事業年度末比3.0%増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より249,832千円減少し、3,483,173千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が173,366千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より6,430千円増加し、471,929千円となりました。これは主に、新オフィスの内装工事により建設仮勘定が47,141千円増加し、採用にかかる長期前払費用が29,205千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より299,540千円減少し、694,496千円となりました。これは主に、未払法人税等が138,862千円減少し、未払消費税等が106,146千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より24,332千円減少し、457,827千円となりました。これは、長期借入金を16,938千円返済したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より80,471千円増加し、2,802,779千円となりました。これは主に、四半期純利益71,986千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月8日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128,101	1,961,152
売掛金及び契約資産	1,412,319	1,238,953
仕掛品	4,450	12,332
貯蔵品	92	152
前渡金	—	594
前払費用	185,496	268,931
その他	2,545	1,056
流動資産合計	3,733,005	3,483,173
固定資産		
有形固定資産	101,986	144,362
無形固定資産	856	709
投資その他の資産	362,656	326,857
固定資産合計	465,499	471,929
資産合計	4,198,504	3,955,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,560	205,515
1年内返済予定の長期借入金	67,752	67,752
未払金	49,632	39,522
未払費用	66,653	74,200
設備未払金	1,260	9,674
未払法人税等	200,218	61,356
未払消費税等	204,644	98,497
前受金	37,817	36,777
預り金	20,608	43,974
賞与引当金	99,045	36,600
役員賞与引当金	7,722	7,722
株式給付引当金	11,122	6,653
役員株式給付引当金	4,999	6,250
流動負債合計	994,036	694,496
固定負債		
長期借入金	450,117	433,179
長期前受金	32,042	24,648
固定負債合計	482,159	457,827
負債合計	1,476,196	1,152,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,641	753,641
資本剰余金	743,639	743,639
利益剰余金	1,317,317	1,389,304
自己株式	△92,290	△83,805
株主資本合計	2,722,308	2,802,779
純資産合計	2,722,308	2,802,779
負債純資産合計	4,198,504	3,955,103

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	1,904,893	1,809,522
売上原価	1,074,317	996,911
売上総利益	830,576	812,611
販売費及び一般管理費	650,392	694,727
営業利益	180,184	117,883
営業外収益		
業務受託料	—	1,332
雑収入	84	164
営業外収益合計	84	1,496
営業外費用		
支払利息	2,125	1,531
営業外費用合計	2,125	1,531
経常利益	178,143	117,849
税引前四半期純利益	178,143	117,849
法人税等	71,002	45,862
四半期純利益	107,141	71,986

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	27,980千円	13,707千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。